



平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 大
コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 宗雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 庄司 友彦 (TEL) 03-6225-2207
四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	2,419	△14.2	604	△27.2	661	△17.3	172	△14.4
23年9月期第3四半期	2,820	4.3	830	55.8	799	63.6	201	△12.3

(注) 包括利益 24年9月期第3四半期 490百万円(7.0%) 23年9月期第3四半期 458百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	639.51	619.62
23年9月期第3四半期	769.17	699.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	9,573	6,723	47.1
23年9月期	9,468	5,936	45.1

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 4,509百万円 23年9月期 4,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年9月期	—	0.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	△11.5	830	△20.0	800	△13.4	230	31.2	852.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期3Q	270,286株	23年9月期	270,286株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	394株	23年9月期	394株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期3Q	269,892株	23年9月期3Q	262,233株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年8月28日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済は日本国内やEU圏などの先進国が依然として厳しい状況にある一方、アジア諸国をはじめとする新興国の成長が著しく、新興国の発展により世界経済の成長がけん引される状況となっています。このような経済情勢の中、当社グループは、成長性の高い東南アジア市場に積極的に展開する事業の拡大を図ることで成長を追求しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結会計期間においては、親会社である昭和ホールディングス及び同グループ各社と協力し、新たに中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定、ファイナンス事業ならびにコンテンツ事業を中核として事業展開を加速する方針を定めております。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は24億19百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は6億4百万円（同27.2%減）、経常利益は6億61百万円（同17.3%減）、四半期純利益は1億72百万円（同14.4%減）となりました。

売上高及び各利益項目全般に関して、前年同期に比較しても歴史的円高が継続しておりますことから当社グループの前期売上比率で約7割を占める海外事業の収益は円建て額で目減りする影響を受けることとなりました。（当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.69円から2.53円と円高が継続いたしました。）

売上高に関しては、主にファイナンス事業において昨年に行った経営体制刷新とその後のタイ国内の大洪水の影響によって上半期に新規契約減であった影響から累計では減収となりました。ファイナンス事業では当第3四半期に急速に新規契約が拡大しており、過去最大の月間新規契約数を記録するなど売上は急速に拡大基調となっております。また営業利益においてはファイナンス事業の急速な新規契約増加が続いているところ、増加した営業貸付金に対応し貸倒引当金の繰入が増大するため、増加した新規契約数の利益貢献は次の第4四半期連結会計期間以降となります。これらにより全社として減益となりました。一方、国内の主力事業であるコンテンツ事業は堅実に推移していることから経常利益及び四半期純利益においては前年同期比で相対的に堅調となりました。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL.が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業において、昨年経営体制の刷新及びその後のタイ国内の大洪水が発生した影響で一時的に新規契約数の減少が続いた時期があったことから上半期までの期間、前年比で売上高は減収となっております。新経営体制における積極的な経営の成果により、当第3四半期連結会計期間においては新規契約数が前年同期比で235.6%になるなど急速に拡大したことから売上高も前年と同水準まで回復しました。新規契約は平均約2年の回収期間にわたり売上高に貢献することからも今後は前年を上回る売上高水準が期待されますが、当第3四半期連結累計期間においては上半期の売上減が影響し減収に留まっております。また新規契約に関しては増加した営業貸付金に対応し貸倒引当金の繰入が増大することから当第3四半期連結会計期間の新規契約増の営業利益への貢献は次の第4四半期連結会計期間以降となります。なおファイナンス事業においては2012年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し当第3四半期連結会計期間においても準備活動を行っておりますことから一部先行投資的経費も発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は6億17百万バーツ（前年同期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は2億31百万バーツ（同23.6%減）となりました。

又、連結業績に関しては円高が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は15億62百万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5億84百万円（同28.2%減）となりました。

ファイナンス事業における貸倒引当金の見積方法につきましては、実績データの蓄積により当第1四半期に変更を行っております。当第3四半期連結会計期間の新規契約台数は急拡大しましたが、本見積方法を採用することにより、事業成長局面では収益の計上前に貸倒引当金を計上することとなりますので、一時的に期間収益が圧迫される形となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

コンテンツ事業は当社が市場の草創期より制作ノウハウを蓄積しておりますトレーディングカードゲーム制作をはじめとして総じて堅調に推移しました。エンターテインメント関連の書籍類の制作においては付加価値の高いデザイン業務の制作体制を強化し、業務プロセスの内製化を推進したことが奏功し収益性が高まるなどの傾向が続いております。

これらの諸活動の結果、コンテンツ事業の売上高は5億41百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は2億6百万円(同48.9%増)となりました。

③ 物販事業

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が近年顕著でありました。当第3四半期連結累計期間において、当社は売上高構成の一部を玩具から当社取扱の多いキャラクター関連の雑貨類に広げることや、独自商品の発売等を行っております。また現在の市場動向に合わせて固定費の削減にも取り組み今後の長期的な収益体質の改善にも取り組みました。

これらの諸活動の結果、物販事業の売上高は3億13百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント損失(営業損失)は16百万円(前年同期は13百万円の損失)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」へ含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1億5百万円増加し、95億73百万円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の減少3億20百万円、営業貸付金の増加4億61百万円、売掛金の減少68百万円等により、64億82百万円となりました。

固定資産においては、有形固定資産は、3百万円減少となりました。無形固定資産は、のれんの償却等により51百万円の減少となりました。投資その他の資産は、1億40百万円の増加となりました。主に長期貸付金の増加66百万円、繰延税金資産の減少55百万円、貸倒引当金の減少1億14百万円等によるものであります。

流動負債においては、1年内返済予定の長期借入金の減少3億23百万円、1年内償還予定社債の減少50百万円等により4億41百万円減少し、21億60百万円となりました。

固定負債においては、長期借入金の減少2億40百万円等により2億39百万円減少し、6億89百万円となりました。

純資産においては、四半期純利益の計上により利益剰余金の欠損額が1億72百万円減少、為替換算調整勘定の増加68百万円、少数株主持分の増加5億60百万円等により、7億86百万円増加して67億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り順調に推移しております。

したがって、平成24年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表した業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計上の見積りの変更

貸倒引当金について、従来より、債権の貸倒による損失に備えるために貸倒実績に基づき回収不能見込額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間に、タイ王国で営むファイナンス事業において貸倒実績率のデータ蓄積・整備が進んだことに伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は127百万円増加しております。

②1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

タイ政府は法人税率を現行の30%から平成24年は23%、平成25年は20%に引き下げることを平成23年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、連結子会社のGroup Lease PCL.の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から、平成24年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、平成25年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産が53百万円減少し、法人税等調整額が53百万円増加したため、四半期純利益は21百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,001	227,760
受取手形及び売掛金	233,359	165,953
営業貸付金	5,368,421	5,830,387
商品及び製品	57,745	71,360
仕掛品	13,175	16,239
原材料及び貯蔵品	49,396	38,244
繰延税金資産	115,447	82,758
その他	378,044	381,898
貸倒引当金	△300,543	△332,046
流動資産合計	6,463,048	6,482,555
固定資産		
有形固定資産	158,617	155,072
無形固定資産		
のれん	321,503	278,353
その他	9,970	2,099
無形固定資産合計	331,473	280,453
投資その他の資産		
関係会社株式	1,357,351	1,371,299
長期貸付金	553,317	619,919
破産更生債権等	458,512	371,725
繰延税金資産	131,348	75,974
外国株式購入預託金	440,941	450,341
その他	60,705	138,305
貸倒引当金	△486,639	△371,724
投資その他の資産合計	2,515,537	2,655,842
固定資産合計	3,005,629	3,091,368
資産合計	9,468,677	9,573,924

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,451	62,582
1年内償還予定の社債	80,000	30,000
短期借入金	90,000	155,000
1年内返済予定の長期借入金	1,886,329	1,562,983
未払法人税等	93,299	101,444
引当金	68,773	42,474
その他	292,562	206,423
流動負債合計	2,602,416	2,160,908
固定負債		
長期借入金	917,567	677,358
その他	11,759	12,082
固定負債合計	929,327	689,440
負債合計	3,531,743	2,850,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△457,278	△284,680
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,561,767	4,734,365
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△293,308	△224,982
その他の包括利益累計額合計	△293,308	△224,982
新株予約権	26,673	12,237
少数株主持分	1,641,800	2,201,953
純資産合計	5,936,933	6,723,575
負債純資産合計	9,468,677	9,573,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,820,847	2,419,212
売上原価	855,226	810,059
売上総利益	1,965,621	1,609,153
販売費及び一般管理費	1,135,232	1,004,515
営業利益	830,388	604,637
営業外収益		
受取利息	5,285	27,424
有価証券評価益	9,316	—
持分法による投資利益	3,385	—
為替差益	—	38,092
外形標準課税還付金	3,012	—
その他	8,172	4,598
営業外収益合計	29,170	70,115
営業外費用		
支払利息	4,438	3,491
株式交付費	700	—
持分法による投資損失	—	8,563
為替差損	9,260	—
貸倒引当金繰入額	42,907	—
その他	2,305	1,412
営業外費用合計	59,612	13,467
経常利益	799,947	661,284
特別利益		
固定資産売却益	9,075	—
持分変動利益	—	201
新株予約権戻入益	—	7,236
特別利益合計	9,075	7,437
特別損失		
事務所移転費用	10,759	—
減損損失	—	8,416
持分変動損失	—	31,383
特別損失合計	10,759	39,799
税金等調整前四半期純利益	798,263	628,922
法人税、住民税及び事業税	312,151	126,114
法人税等調整額	△18,417	92,369
法人税等合計	293,733	218,483
少数株主損益調整前四半期純利益	504,529	410,438
少数株主利益	302,828	237,840
四半期純利益	201,700	172,598

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	504,529	410,438
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△46,078	57,493
持分法適用会社に対する持分相当額	—	22,511
その他の包括利益合計	△46,078	80,005
四半期包括利益	458,451	490,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,812	217,845
少数株主に係る四半期包括利益	278,638	272,598

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,903,080	508,175	327,293	2,738,549	82,298	2,820,847	—	2,820,847
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,903,080	508,175	327,293	2,738,549	82,298	2,820,847	—	2,820,847
セグメント利益 又は損失(△)	814,256	138,986	△13,250	939,992	△3,432	936,559	△106,170	830,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び前連結会計年度まで報告セグメントであった「投資育成事業」を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△106,170千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイ ナンス 事業	コンテ ンツ事 業	物販事 業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212	—	2,419,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,562,791	541,487	313,679	2,417,959	1,252	2,419,212	—	2,419,212
セグメント利益 又は損失(△)	584,846	206,886	△16,512	775,220	△23,957	751,263	△146,625	604,637

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△146,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントの見直しを行った結果、前連結会計年度までの「投資育成事業」はM&A活動を通じて当社の企業グループの拡大成長を図るための機能部門としての特色を強めていることから、報告セグメントから除外し、「その他」に含めました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,416千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

連結子会社のGroup Lease PCL.は、平成24年7月16日開催の取締役会において、平成24年9月12日開催の臨時株主総会の招集を決議し、株主割当による新株予約権の発行を議案として付議することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

1. 募集または割当方法	株主割当による
2. 目的となる株式の種類及び数	普通株式22,990,927株
3. 発行総数	22,990,927個
4. 発行価額	1個あたり0.1バーツ
5. 発行総額	2,299,092.7バーツ
6. 行使価額	1株あたり35バーツ
7. 資本組入額	1株あたり5バーツ
8. 申込期間	平成24年10月8日から12日
9. 払込期日	平成24年10月8日から12日
10. 行使期間及び行使日	平成24年10月1日から平成26年9月30日の各四半期末日
11. 資金使途	ASEAN地域内において、新たに進出する市場において事業基盤を構築するため